

令和6年度決算の概要 (確定版)



財 務 課

令和6年度 決算の概要

地方財政の状況

令和6年度の地方財政計画における地方財政の規模は、前年度比 1.7%、1 兆 6,038 億円増の 93 兆 6,388 億円で、歳出のうち公債費を除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、前年度比 2.6%、1 兆 9,729 億円増の 78 兆 4,568 億円となっております。

歳入では、地方一般財源総額が、前年度比 0.9%、5,545 億円増の 62 兆 7,180 億円となっており、内訳といたしましては、地方税が前年度比△0.3%、1,422 億円減の 42 兆 7,329 億円、地方譲与税が前年度比 5.0%、1,292 億円増の 2 兆 7,293 億円、地方特例交付金が前年度比 421.9%、9,151 億円増の 1 兆 1,320 億円、また、地方交付税は、臨時財政対策債への振替抑制などにより、前年度比 1.7%、3,060 億円増の 18 兆 6,671 億円、地方債は、臨時財政対策債が前年度比△54.3%、5,402 億円減となったことなどにより、臨時財政対策債以外の通常債を合わせた総額では、前年度比△7.4%、5,060 億円減の 6 兆 3,103 億円となっております。

一方、歳出では、一般行政経費が前年度比 3.8%、1 億 6,052 億円増の 43 兆 6,893 億円となっており、うち「国庫補助負担金等を伴うもの」が前年度比 4.9%、1 兆 1,686 億円増、「国庫補助負担金を伴わないもの」が前年度比 2.8%、4,177 億円増となっております。その他主な歳出として、公債費は、元利償還金の減少により、前年度比△3.2%、3,653 億円減の 10 兆 8,961 億円、投資的経費は総額 11 兆 9,896 億円で、内訳としては、直轄・補助事業が前年度比△0.6%、335 億円減の 5 兆 6,259 億円、地方単独事業が前年度比 0.8%、500 億円増の 6 兆 3,637 億円となっております。

また、デジタルの力を活用して、魅力的な地域づくりや仕事の創出などを行うためのデジタル田園都市国家構想事業費については、前年度同額の 1 兆 2,500 億円が盛り込まれました。

西海市決算の状況

本市の令和6年度決算は、一般会計では、歳入決算額が 232 億 8,651 万 4,145 円、歳出決算額が 221 億 4,988 万 6,365 円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 11 億 3,662 万 7,780 円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 2 億 5,248 万 9 千円を差し引いた実質収支は、8 億 8,413 万 8,780 円となっております。

一般会計の歳出は、災害復旧事業の減や工業団地整備事業特別会計への繰出金の減などにより、前年度比△3.1%、7 億 1,488 万 3,624 円減の 221 億 4,988 万 6,365 円となっております。特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳出総額は、前年度に工業団地整備事業特別会計において、大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業の財源となった地方債の繰上償還を実施したこともあり、前年度比△6.7%、24 億 9,750 万 3,505 円減の 349 億 961 万 2,135 円となっております。

一般会計の歳入は、災害復旧費補助金や地方債の減少などにより、前年度比△3.0%、7 億 2,038 万 6,238 円減の 232 億 8,651 万 4,145 円となっており、特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳入総額は、歳出同様、工業団地整備事業特別会計の大幅減などに

より、前年度比△7.0%、26 億 7,341 万 2,471 円減の 355 億 5,577 万 5,753 円となっております。

令和6年度決算に係る財政指標を見ると、人件費、扶助費、公債費等の経常経費が増加したことで、経常収支比率は前年度比 3.2 ポイント増の 91.0%となりました。自治体の経常収支比率については、70～80%が適正とされていることから、今後、人口減少に伴う地方交付税の減少や物価高騰等による各種経費の増加などの影響により、財政の硬直化が懸念されます。また、財政の健全化を示す指標のうち、実質公債費比率も前年度比 1.0 ポイント増の 1.7%となりました。実質公債費比率については、現時点では健全な水準を維持しているものの、交付税措置率の高い合併特例事業債の事業期間終了や過疎対策事業債の本市への配分枠の減少により、交付税措置率の低い地方債の借入が増加していることなどからも、今後も健全な水準を維持していくことができるかは不透明な状況です。

また、基金（土地開発基金及び長崎県証紙購買基金を除く。）については、各基金の目的に沿った事業の財源とするため、特定目的基金を合計 10 億 3,484 万 2 千円取り崩した一方、後年度事業の財源とするため、ふるさと西海応援寄附金基金や庁舎建設整備基金などに合計 10 億 1,322 万 4 千円を積み立てています。また、財政調整基金については、一般財源の不足分を補うため 3 億 376 万 8 千円を取り崩した一方、地方財政法の規定に基づき前年度決算にかかる歳計剰余金の二分の一となる 4 億 9,456 万 1 千円を積み立てています。令和6年度末の基金残高は、前年度比 2 億 1,622 万 4 千円増の 175 億 6,907 万 4 千円となっております。

次に特別会計及び企業会計ですが、国民健康保険（以下「国保」という。）特別会計の「事業勘定」では、歳入決算額が 36 億 8,324 万 8,611 円、歳出決算額が 35 億 9,490 万 174 円で、実質収支は 8,834 万 8,437 円となっております。平成 30 年度の国保の制度改正以来、県が財政運営の責任主体となり、市は国保事業費納付金を県へ納め、保険給付に必要な費用が普通交付金として県から交付される仕組みとなっております。

歳出の主なものは保険給付費で、歳出総額の 71.3%を占めています。また、被保険者数の減少とともに全体の医療費は減少しており、前年度比 2 億 4,378 万 3,396 円の減となっております。

出産育児一時金を除く保険給付費のほとんどが普通交付金でまかなわれ、その他の歳出については、国保税、特別交付金、一般会計繰入金等を財源としておりますが、令和6年度においては財政調整基金を 1 億円取り崩し、財政運営を行っております。

「直営診療施設勘定」では、歳入決算額が 1 億 8,911 万 9,176 円、歳出決算額が 1 億 5,791 万 2,643 円で、実質収支は 3,120 万 6,533 円となっております。歳入のうち診療収入は、前年度比 455 万 5,731 円減の 2,581 万 5,113 円（13.7%）で、減少の主な要因は、人口減少に伴い、各診療所の受診件数が減少したものと考えられます。

一方、主な歳出は、職員の人件費及び施設管理費等の総務費が 1 億 3,012 万 2,737 円、医療業務に必要な医薬材料費等の医業費が 1,574 万 4,386 円、松島診療所医師住宅建替えに係る施設整備費が 399 万 3,000 円となっております。

次に後期高齢者医療特別会計では、歳入決算額が 4 億 5,688 万 126 円、歳出決算額が 4 億 5,233 万 4,477 円で、実質収支は 454 万 5,649 円となっております。後期高

齢者医療は、長崎県後期高齢者医療広域連合が県下全体の財政運営を行っており、市の業務としては主に窓口申請の受付業務、保険料徴収等にかかる業務、広域連合への納付金、負担金等会計処理、制度の周知に関する業務等が中心となっております。

次に、交通船特別会計では、歳入決算額が 1 億 4,283 万 2,316 円、歳出決算額が 1 億 4,100 万 7,101 円で、実質収支は 182 万 5,215 円となっております。歳入総額は対前年比 11.4%増加しました。この増加の主な要因は、前年度繰越金及び一般会計からの繰入金の増加によるものです。また、歳出総額は前年度比 25.9%増加しました。令和 6 年度は、前年度と比較して、人事院勧告による船員の人件費の増加及び 5 年に 1 度の定期点検による修繕費の増加により、歳出決算額が増加しております。

次に介護保険特別会計の「保険事業勘定」では、歳入決算額が 38 億 1,201 万 6,132 円、歳出決算額が 37 億 4,597 万 9,542 円で、実質収支は 6,603 万 6,590 円となっております。

歳入については、介護保険料が前年度比 0.4%、247 万 1,454 円の増とわずかに増加しております。国・県支出金等については、保険給付費、地域支援事業費に対してそれぞれの負担割合に応じて交付されております。歳出については、保険給付費が歳出総額の 94.5%を占めております。前年度と比較すると、居宅介護サービス給付費が 8.0%、6,113 万 4,823 円の増、施設介護サービス給付費が 5.9%、8,734 万 3,602 円の増となっており、その他の給付費においては、それぞれ増減はあるものの、給付費全体では 5.2%、1 億 7,460 万 4,529 円の増となっております。

高額介護サービス費等を含んだ第 1 号被保険者一人当たり給付費は、35 万 3,102 円で、前年度より 2 万 3,603 円の増となっております。

介護給付費準備基金については、令和 5 年度末基金残高が 6 億 73 万 7,832 円で、令和 6 年度で 32 万 7,802 円を積み立て、891 万 3 千円を取り崩し、令和 6 年度末基金残高は 5 億 9,215 万 2,634 円となっております。

「サービス事業勘定」では、歳入決算額が 1,869 万 9,650 円、歳出決算額が 1,557 万 5,498 円で、実質収支は 312 万 4,152 円となっております。

次に工業団地整備事業特別会計ですが、歳入決算額が 2 億 969 万 5,330 円、歳出決算額は 2 億 966 万 5,910 円となっており、実質収支額は 2 万 9,420 円となっております。歳入は前年度比△91.7%、23 億 2,085 万 6,104 円の減額、歳出は前年度比△91.7%、23 億 2,066 万 4,522 円の減額となっており、その主な要因は、前年度に大島地区工業団地の売却に伴い、地方債の繰上償還を実施したことから、公債費が減少したものです。

次に水道事業会計では、「収益的収支」において、収入が前年度比 6.1%増の 9 億 8,070 万 177 円、うち営業収益は 26.5%増の 7 億 2,631 万 1,062 円となっております。増加の主な要因は、令和 5 年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業の水道料金減免との差額によるものです。参考までに減免前の営業収益と比較すると、ほぼ前年度並みの 0.3%減となっております。また、営業外収益は、他会計補助金の減により 27.3%

減の 2 億 5,428 万 2,340 円となっております。一方、支出は、6.1%増の 10 億 888 万 9,841 円、営業費用は 9.1%増の 9 億 4,603 万 3,346 円で、委託料や動力費等の増によるものです。営業外費用は、企業債利息等の減により 24.4%減の 6,283 万 5,045 円となっております。

「資本的収支」においては、収入が企業債の増により 26.6%増の 6 億 3,095 万 3,900 円となっております。支出は、工事請負費等の増により、36.6%増の 11 億 3,533 万 2,146 円となっております。

次に工業用水道事業会計では、「収益的収支」において、収入は前年度並みの 1 億 146 万 3,754 円となっております。支出は 5.1%増の 1 億 910 万 8,656 円となっており、主な要因は、動力費等の増によるものです。

「資本的収支」においては、収入は 15 万円で、支出は、工業用水道施設整備費の増により、3.8%増の 1,154 万 3,829 円となっております。

最後に下水道事業会計ですが、「収益的収支」においては、収入が前年度比 3.0%増の 11 億 4,598 万 9,703 円となっております。主な要因は他会計補助金等の増によるものです。支出は前年度比 0.5%増の 10 億 5,792 万 2,422 円で、主な要因は委託料や動力費等の増によるものです。

「資本的収支」においては、収入が前年度比 29.5%増の 8 億 9,751 万 2,733 円で、主な要因は企業債等の増によるものです。支出は前年度比 25.5%増の 11 億 1,955 万 3,531 円で、主な要因は処理場整備事業費の増によるものです。

《会計別決算収支一覧》

(単位:円)

会 計 の 別		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 (形式収支) (A-B)C	繰越すべき 財源 D	実質収支 (C-D)
一 般 会 計		23,286,514,145	22,149,886,365	1,136,627,780	252,489,000	884,138,780
特 別 会 計	国保特別会計(事業勘定)	3,683,248,611	3,594,900,174	88,348,437	0	88,348,437
	国保特別会計(直診勘定)	189,119,176	157,912,643	31,206,533	0	31,206,533
	後期高齢者医療特別会計	456,880,126	452,334,477	4,545,649	0	4,545,649
	交通船特別会計	142,832,316	141,007,101	1,825,215	0	1,825,215
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,812,016,132	3,745,979,542	66,036,590	0	66,036,590
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	18,699,650	15,575,498	3,124,152	0	3,124,152
	工業団地整備事業特別会計	209,695,330	209,665,910	29,420	0	29,420
	特別会計合計	8,512,491,341	8,317,375,345	195,115,996	0	195,115,996

(単位:円)

会 計 の 別			収 入	支 出	差 引
企 業 会 計	水 道	収益的収支	980,700,177	1,008,889,841	△28,189,664
		資本的収支	630,953,900	1,135,332,146	△504,378,246
	工業用水 道	収益的収支	101,463,754	109,108,656	△7,644,902
		資本的収支	150,000	11,543,829	△11,393,829
	下水道	収益的収支	1,145,989,703	1,057,922,422	88,067,281
		資本的収支	897,512,733	1,119,553,531	△222,040,798
	企業会計合計		3,756,770,267	4,442,350,425	△685,580,158

◎収益的収支
事業活動に
伴って生じる収
入と支出

◎資本的収支
建物や機器な
どの資産の購
入・売却による
収入と支出

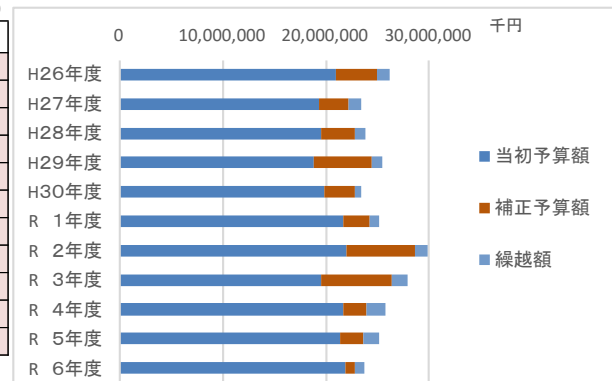
(単位:円)

	歳 入	歳 出	差 引
全会計の合計	35,555,775,753	34,909,612,135	646,163,618

《一般会計予算の状況》

(単位:千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額
H26年度	20,985,384	3,992,994	1,156,819	26,135,197
H27年度	19,352,249	2,814,560	1,196,315	23,363,124
H28年度	19,544,714	3,212,662	1,026,816	23,784,192
H29年度	18,785,703	5,681,915	987,480	25,455,098
H30年度	19,829,230	2,944,787	632,120	23,406,137
R 1年度	21,696,326	2,554,353	891,566	25,142,245
R 2年度	21,959,022	6,701,505	1,200,379	29,860,906
R 3年度	19,508,248	6,819,558	1,538,402	27,866,208
R 4年度	21,710,291	2,186,574	1,891,991	25,788,856
R 5年度	21,315,087	2,308,377	1,491,645	25,115,109
R 6年度	21,876,508	893,096	943,159	23,712,763



(単位:千円)

時 期	予 算 規 模	主 な 事 業
当初予算	21,876,508	畜産クラスター構築事業、西彼杵広域農道地すべり対策事業、市道雪浦平坦線橋梁撤去事業、青少年スポーツ振興事業、大瀬戸中学校施設等整備事業、最終処分場整備事業、旧長崎オランダ村Cゾーン建物等解体事業、支所旧庁舎解体事業、庁舎等改修事業
補正1号(6月定例)	33,142	特別支援学校分校通学車両運行事業
補正2号(9月定例)	698,094	財政調整基金積立金、成人予防接種事業、西彼教育文化センター施設整備事業、学校給食物価高騰対策食材費補助事業、農業用施設災害復旧事業(応急処置分)
補正3号(10月専決)	29,872	衆議院議員選挙費
補正4号(12月定例)	392,238	支所旧庁舎解体事業、工業団地造成事業、放課後児童健全育成事業(補助分)、子ども医療費助成事業(市単独・県補助分)、生活保護一般管理費、職員給与費等
補正5号(12月追加)	0	債務負担行為の設定のみ(西彼保健福祉センター指定管理業務委託)
補正6号(2月臨時)	264,496	減債基金積立金、物価高騰対応重点支援事業(医療福祉サービス事業)、住民税非課税世帯給付金事業(低所得世帯支援枠)
補正7号(3月定例)	262,602	庁舎建設整備基金積立金、過疎地域持続的発展基金積立金、社会福祉基金積立金、障害者自立支援給付事業、子どものための教育・保育給付事業、小迎地区農業競争力強化基盤整備事業、面高地区農業競争力強化基盤整備事業、防衛施設周辺公園管理基金積立金
補正8号(3月追加)	122	長崎県議会議員補欠選挙費
補正9号(3月31日専決)	△ 787,470	実績確定に伴う歳入の調整や特定財源の減額及び財源組替など
累 計	22,769,604	
前年度からの繰越明許費	943,159	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業、医療機関新規開設・承継補助事業、高地(3)地区急傾斜地崩壊対策事業、消防団格納庫・詰所建設事業

《一般会計決算・歳入の状況》

(単位：千円、%)

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額・伸 び 率	
	決 算 額 ①	構 成 比 ①	決 算 額 ②	構 成 比 ②	令和6年／令和5年 ③ ①－②	③/②
1. 市税	3,119,991	13.4%	3,124,218	13.0%	△4,227	△ 0.1%
2. 地方譲与税	236,803	1.0%	233,156	1.0%	3,647	1.6%
3. 利子割交付金	1,148	0.0%	700	0.0%	448	64.0%
4. 配当割交付金	12,983	0.1%	8,754	0.0%	4,229	48.3%
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,517	0.1%	10,920	0.0%	8,597	78.7%
6. 法人事業税交付金	41,820	0.2%	39,952	0.2%	1,868	4.7%
7. 地方消費税交付金	654,159	2.8%	651,919	2.7%	2,240	0.3%
8. ゴルフ場利用税交付金	30,091	0.1%	31,018	0.1%	△927	△ 3.0%
9. 環境性能割交付金	18,348	0.1%	15,531	0.1%	2,817	18.1%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	132,210	0.6%	134,660	0.6%	△2,450	△ 1.8%
11. 地方特例交付金	111,424	0.5%	15,657	0.1%	95,767	611.7%
12. 地方交付税	9,003,993	38.7%	8,868,471	36.9%	135,522	1.5%
13. 交通安全対策特別交付金	1,439	0.0%	1,601	0.0%	△162	△ 10.1%
14. 分担金及び負担金	76,533	0.3%	61,351	0.3%	15,182	24.7%
15. 使用料及び手数料	353,122	1.5%	364,086	1.5%	△10,964	△ 3.0%
16. 国庫支出金	2,873,911	12.3%	3,189,966	13.3%	△316,055	△ 9.9%
17. 県支出金	1,416,042	6.1%	1,660,003	6.9%	△243,961	△ 14.7%
18. 財産収入	142,393	0.6%	153,471	0.6%	△11,078	△ 7.2%
19. 寄附金	1,014,391	4.4%	952,991	4.0%	61,400	6.4%
20. 繰入金	1,369,038	5.9%	1,174,345	4.9%	194,693	16.6%
21. 繰越金	1,142,130	4.9%	1,361,705	5.7%	△219,575	△ 16.1%
22. 諸収入	198,328	0.8%	229,276	0.9%	△30,948	△ 13.5%
23. 市債	1,316,700	5.6%	1,722,500	7.2%	△405,800	△ 23.6%
24. 自動車取得税交付金	0	0.0%	649	0.0%	△649	皆減
合 計	23,286,514	100.0%	24,006,900	100.0%	△720,386	△ 3.0%

令和6年度の一般会計の歳入決算額は、前年度比△3.0%、7億2,038万6千円減の232億8,651万4千円となっております。

その款別の内訳として、まず、地方公共団体の歳入の柱となるべき税収入は、個人市民税の定額減税が実施されたこと及び固定資産税の3年に一度の評価替年度であったことなどにより、市税全体では前年度比△0.1%、422万7千円減の31億1,999万1千円となっております。

次に本市の収入の3割以上を占める地方交付税ですが、前年度比1.5%、1億3,552万2千円増の90億399万3千円となっております。

その他に増減額が大きいものとして、国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金などの減少により、前年度比△9.9%、3億

1,605 万 5 千円の減、前年度からの繰越金は、前年度比△16.1%、2 億 1,957 万 5 千円の減となっており、繰入金では、事業の財源として財政調整基金や地域振興基金などの取り崩しを行ったことで、前年度比 16.6%、1 億 9,469 万 3 千円の増となっております。

最後に市債ですが、長崎県から配分される過疎対策事業債の協議可能額が減少したことや、臨時財政対策債の借入額が減少したことなどから、前年度比△23.6%、4 億 580 万円減となっております。

《一般会計決算・歳出の状況》

(単位：千円、%)

款 別	令 和 6 年 度		平 成 5 年 度		増 減 額・伸 び 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	令 和 6 年 / 令 和 5 年	
					③ ①－②	③/②
1. 議会費	174,001	0.8%	174,041	0.8%	△40	0.0%
2. 総務費	4,809,099	21.7%	4,829,362	21.1%	△20,263	△ 0.4%
3. 民生費	6,868,604	31.0%	6,972,433	30.5%	△103,829	△ 1.5%
4. 衛生費	2,683,349	12.1%	2,836,284	12.4%	△152,935	△ 5.4%
5. 労働費	2	0.0%	3	0.0%	△1	△ 33.3%
6. 農林水産業費	906,573	4.1%	801,982	3.5%	104,591	13.0%
7. 商工費	455,488	2.1%	408,717	1.8%	46,771	11.4%
8. 土木費	1,157,305	5.2%	1,079,311	4.7%	77,994	7.2%
9. 消防費	747,144	3.4%	745,328	3.2%	1,816	0.2%
10. 教育費	1,887,876	8.5%	2,335,265	10.2%	△447,389	△ 19.2%
11. 災害復旧費	30,218	0.1%	359,243	1.6%	△329,025	△ 91.6%
12. 公債費	2,361,521	10.7%	2,262,205	9.9%	99,316	4.4%
13. 諸支出金	68,706	0.3%	60,596	0.3%	8,110	13.4%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	22,149,886	100.0%	22,864,770	100.0%	△714,884	△ 3.1%
歳入歳出差引額	1,136,628		1,142,130		△5,502	
翌年度へ繰越すべき財源	252,489		153,010		99,479	
実 質 収 支 額	884,139		989,120		△104,981	

令和6年度の一般会計の歳出総額は、前年度比△3.1%、7億1,488万4千円減の221億4,988万6千円となりました。

目的別の内訳として、総務費では、庁舎建設整備基金の積立の増があるものの、前年度に大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業の財源となった地方債の繰上償還を実施するため、工業団地整備事業特別会計へ繰出金を支出していたことなどもあり、前年度比△0.4%、2,026万3千円減の48億909万9千円となっております。

民生費では、低所得世帯への支援として住民税非課税世帯給付金事業を実施したものの、物価高騰対策として実施した電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業の減などもあり、前年比△1.5%、1億382万9千円減の68億6,860万4千円となっております。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、新型コロナウイルス予防接種事業が減となったことなどにより、前年比△5.4%、1億5,293万5千円減の26億8,334万9千円となっております。

農林水産業費では、畜産クラスター構築事業や西彼杵広域農道地すべり対策事業を実施したことにより増額となっており、商工費でも、プレミアム付商品券発行支援事業を実施したことにより増額となっております。

土木費では、令和5年度から実施している市道雪浦平坦線橋梁撤去事業の事業費増により、増額となっております。

消防費については前年度と同程度となっており、教育費については県立特別支援学校の受入に向けて実施してきた大瀬戸中学校施設等整備事業の減などにより減額となっております。

災害復旧費については、災害による大規模な被害が発生しなかったこともあり、減額となっております。

最後に、公債費ですが、令和6年度は、元利償還金の増加に伴い、前年比 4.4%、9,931 万 6 千円増となっております。

《性質別内訳》

(単位：千円、%)

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額・伸 び 率	
	決 算 額		決 算 額		令和6年/令和5年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,437,655	15.5%	3,217,121	14.1%	220,534	6.9%
2. 扶助費	4,093,532	18.5%	3,956,096	17.3%	137,436	3.5%
3. 公債費	2,361,521	10.7%	2,262,205	9.9%	99,316	4.4%
4. 物件費	3,354,318	15.1%	3,401,025	14.9%	△46,707	△1.4%
5. 維持補修費	202,778	0.9%	190,375	0.8%	12,403	6.5%
6. 補助費等	3,218,065	14.5%	3,375,231	14.8%	△157,166	△4.7%
7. 積立金	1,582,424	7.1%	1,196,152	5.2%	386,272	32.3%
8. 投資及び出資金	227,095	1.0%	260,408	1.1%	△33,313	△12.8%
9. 貸付金	61,426	0.3%	91,555	0.4%	△30,129	△32.9%
10. 繰出金	1,962,102	8.9%	2,321,242	10.2%	△359,140	△15.5%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	1,619,323	7.4%	2,234,117	9.8%	△614,794	△27.5%
(1) 補助事業費	146,638	0.7%	798,210	3.5%	△651,572	△81.6%
(2) 単独事業費	1,325,920	6.0%	1,298,919	5.7%	27,001	2.1%
(3) 県営事業負担金	146,403	0.7%	136,634	0.6%	9,769	7.1%
(4) 他団体事業負担金	362	0.0%	354	0.0%	8	2.3%
13. 災害復旧費	29,647	0.1%	359,243	1.5%	△329,596	△91.7%
(1) 補助事業費	3,721	0.0%	349,818	1.5%	△346,097	△98.9%
(2) 単独事業費	25,926	0.1%	9,425	0.0%	16,501	175.1%
(3) 他団体事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. その他(予備費)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	22,149,886	100.0%	22,864,770	100.0%	△714,884	△3.1%
○消費的経費 (1+2+4+5+6)	14,306,348	64.6%	14,139,848	61.8%	166,500	1.2%
○投資的経費 (12+13)	1,648,970	7.4%	2,593,360	11.3%	△944,390	△36.4%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	6,194,568	28.0%	6,131,562	26.8%	63,006	1.0%
○義務的経費 (1+2+3)	9,892,708	44.7%	9,435,422	41.3%	457,286	4.8%

※性質別分類は決算統計用のコード区分による。
(後期高齢者医療広域連合療養費負担金や国保・介護保険・後期高齢者特別会計担当職員の人件費は一部繰出金に計上している。)

《各会計への繰出金の状況》

説 明 名 称	支払済額 (R2決算)	支払済額 (R3決算)	支払済額 (R4決算)	支払済額 (R5決算)	支払済額 (R6決算)
工業団地特別会計への繰出金の合計	255,555,000	66,138,000	11,985,000	602,646,000	205,736,000
国民健康保険事業特別会計への繰出金の合計	266,503,305	263,319,376	263,985,273	260,864,686	253,474,142
後期高齢者医療特別会計への繰出金の合計	136,328,868	137,646,436	137,446,745	138,834,117	154,160,291
介護保険特別会計への繰出金の合計	538,616,054	534,401,625	526,232,527	546,818,791	553,766,386
国保特別会計(診療所)への繰出金の合計	25,414,000	67,293,283	91,159,003	63,208,766	75,085,837
交通船特別会計への繰出金の合計	39,041,000	64,073,000	62,435,000	60,596,000	68,706,000
簡易水道事業特別会計への繰出金の合計					
下水道特別会計への繰出金の合計					
特別会計の合計	1,261,458,227	1,132,871,720	1,093,243,548	1,672,968,360	1,310,928,656
上水道事業会計への負担金・補助金・出資金の合計	299,871,000	339,427,000	338,255,000	433,395,000	286,278,000
工業用水道事業会計への補助金の合計	282,000	276,000	118,000	120,000	131,000
下水道事業会計への補助金・出資金の合計	937,354,000	866,590,000	836,918,000	839,054,000	840,028,000
企業会計の合計	1,237,507,000	1,206,293,000	1,175,291,000	1,272,569,000	1,126,437,000
他会計への繰出金等の総計	2,498,965,227	2,339,164,720	2,268,534,548	2,945,537,360	2,437,365,656

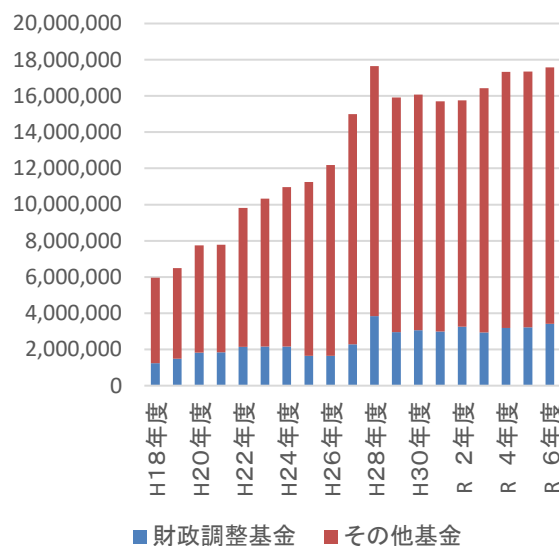
※特別会計は歳出の 27 節（繰出金）のみの形式的集計

《主要財政指標の状況》

基金の状況

	財政調整基金	その他基金	基金全体
H18年度	1,238,026	4,729,646	5,967,672
H19年度	1,483,750	5,006,268	6,490,018
H20年度	1,833,097	5,907,312	7,740,409
H21年度	1,835,584	5,951,701	7,787,285
H22年度	2,151,391	7,656,899	9,808,290
H23年度	2,152,471	8,178,529	10,331,000
H24年度	2,153,044	8,817,692	10,970,736
H25年度	1,653,471	9,596,821	11,250,292
H26年度	1,653,934	10,524,763	12,178,697
H27年度	2,285,928	12,712,572	14,998,500
H28年度	3,832,628	13,812,029	17,644,657
H29年度	2,947,974	12,969,258	15,917,232
H30年度	3,065,001	13,006,708	16,071,709
R 1年度	2,992,344	12,709,222	15,701,566
R 2年度	3,262,003	12,486,547	15,748,550
R 3年度	2,938,447	13,493,480	16,431,927
R 4年度	3,192,290	14,137,092	17,329,382
R 5年度	3,227,487	14,125,363	17,352,850
R 6年度	3,422,900	14,146,174	17,569,074

基金年度末現在高

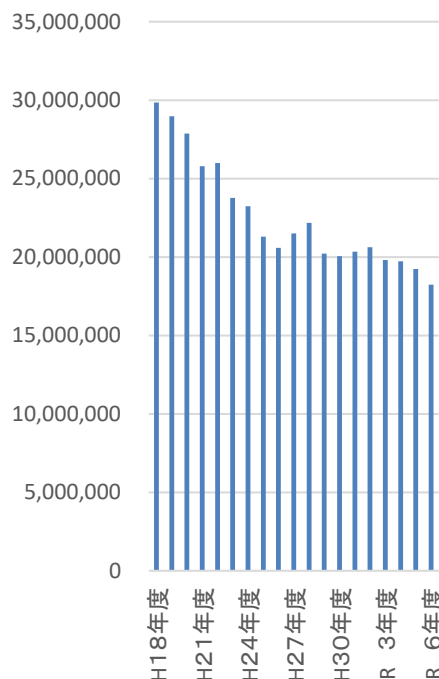


地方債の残高(普通会計)

(単位:千円)

	年度末残高	発行額	内:合併特例債	繰上償還額
H18年度	29,846,869	2,332,100	888,800	251,860
H19年度	28,960,140	2,194,444	1,066,700	12,028
H20年度	27,875,752	2,285,300	1,256,600	308,967
H21年度	25,780,862	1,809,300	723,800	856,744
H22年度	25,990,819	4,443,700	3,065,200	1,289,229
H23年度	23,774,044	3,022,500	1,714,300	2,391,637
H24年度	23,235,921	3,613,500	2,528,000	1,616,883
H25年度	21,306,293	2,638,100	1,639,100	2,292,200
H26年度	20,588,469	3,776,900	2,421,600	2,097,552
H27年度	21,511,716	3,167,800	991,700	93,867
H28年度	22,183,430	2,784,900	865,600	0
H29年度	20,220,473	2,417,700	919,700	2,204,642
H30年度	20,047,426	2,949,000	871,300	1,119,017
R 1年度	20,341,163	3,268,700	609,000	1,000,120
R 2年度	20,616,442	3,234,300	695,200	985,566
R 3年度	19,801,527	2,095,900	377,700	958,578
R 4年度	19,719,363	1,949,200	140,800	0
R 5年度	19,229,203	1,722,500	32,900	0
R 6年度	18,243,441	1,316,700	82,800	0

地方債年度末現在高



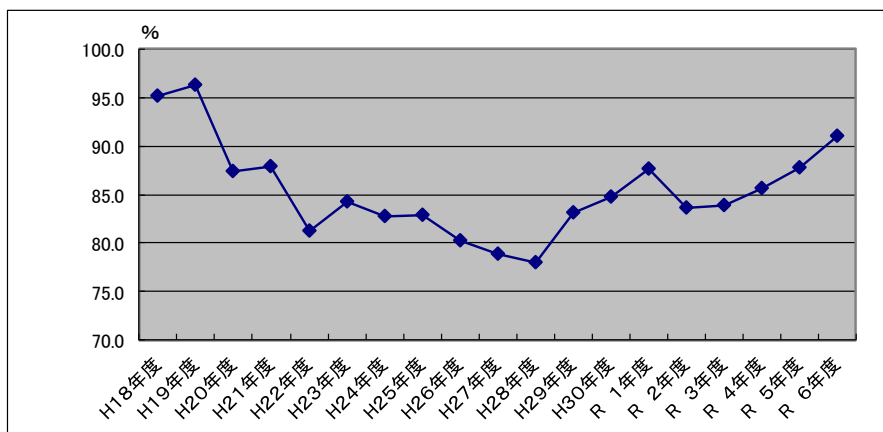
経常収支比率

(単位: %)

H18年度	95.2
H19年度	96.3
H20年度	87.4
H21年度	87.9
H22年度	81.3
H23年度	84.3
H24年度	82.7
H25年度	82.9
H26年度	80.2
H27年度	78.9
H28年度	78.0
H29年度	83.1
H30年度	84.8
R 1年度	87.7
R 2年度	83.6
R 3年度	83.9
R 4年度	85.6
R 5年度	87.8
R 6年度	91.0

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、団体の財政運営の弾力性や自由度を示す指標です。

令和6年度の経常収支比率は、支出において人件費や公債費の増があったことから、昨年度と比較して3.2ポイント高い91.0%となりました。



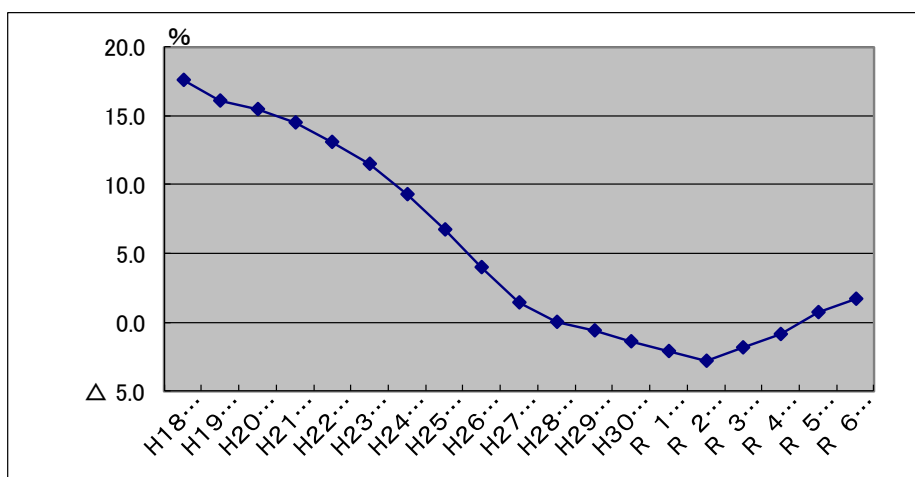
実質公債費比率

(単位: %)

H18年度	17.6
H19年度	16.1
H20年度	15.5
H21年度	14.5
H22年度	13.1
H23年度	11.5
H24年度	9.3
H25年度	6.7
H26年度	4.0
H27年度	1.4
H28年度	0.0
H29年度	△ 0.6
H30年度	△ 1.4
R 1年度	△ 2.1
R 2年度	△ 2.8
R 3年度	△ 1.8
R 4年度	△ 0.9
R 5年度	0.7
R 6年度	1.7

※実質公債費比率とは、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。この比率が18%を超えると、地方債の発行に国または県の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されることとなります。

令和6年度の実質公債費比率は、元金償還金の増により、前年度と比較して1.0ポイント高い1.7%となりましたが、早期健全化基準25.0%を大きく下回っている状況です。



財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)が平成19年6月に成立しました。この法律により、すべての自治体が、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を算出し、監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。

健全化判断比率が一つでも基準を超えた場合には、財政の健全化に向けての計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の健全化判断比率は以下の表のとおりとなり、基準を超えている比率はありませんでした。将来負担比率においては地方債の繰上償還の影響によって充当可能財源が将来負担額を上回り、分子がマイナスとなるため「－」と表示され、昨年度と同様に健全な状態を保っています。

健全化判断比率	西海市	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	－ (－)	13.03 (13.04)	20.00 (20.00)	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	－ (－)	18.03 (18.04)	30.00 (30.00)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	1.7% (0.7%)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	－ (－)	350.0 (350.0)		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

() は前年度の健全化判断比率

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないことを意味する

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む基準

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組む基準

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。概ね市税、地方譲与税、普通地方交付税の合算額

資金不足比率

財政健全化法では、公立病院や水道などの公営企業についても、公営企業ごとに資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付しその意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。健全化判断比率と同じく、資金不足比率が経営健全化基準を超えると経営の健全化に向けた計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の公営企業会計は、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の3つの地方公営企業法の適用を義務的に受ける法適用事業と、交通船特別会計及び工業団地整備事業特別会計の地方公営企業法を適用しない2つの法非適事業がありますが、流動資産及び負債の貸借対照による相殺や一般会計からの繰り出し補填などにより、資金不足を生じている公営企業会計は昨年度と同じくありませんでした。

経営健全化基準	= 20%	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
---------	-------	---------------------------